

令和5年度

## 京都市中小企業金融のしおり

## ～トピックス～

今年度の主な変更点

- ★国の総合経済対策に基づき、ゼロゼロ融資等からの借換や事業好転のための前向きな資金需要等に対応するため、「伴走支援型経営改善おうえん資金」の要件を拡充しています。  
ゼロゼロ融資等を受けられた方で、据置期間の満了等に伴い返済計画の見直しを希望される方は、同資金による借換について下記取扱金融機関まで御相談ください。
- ★京都市では、京都府及び京都信用保証協会と連携し、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの促進等、脱炭素経営への転換を図る中小企業者等を支援するための新たな融資制度「脱炭素経営促進資金」の取扱いを開始します。  
同資金では、最長15年という長期の返済期間の設定が可能であり、加えて、京都信用保証協会による信用保証料率の引下げにより、少ない負担で御利用いただくことが可能です。
- ★「創業（開業）・経営承継支援資金」の新しいメニューとして、市内で新たに法人を設立する方が、経営者保証なしで融資を受けることができる「創業無保証人型」が加まりました。

本しおりに掲載しているもの以外にも各種融資制度がございます。詳しくは、京都市産業観光局産業企画室のホームページを御覧ください。

京都市 中小企業融資



京都市では、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている事業者の皆様へ、融資制度以外に様々な支援制度を実施しています。詳しくは、ホームページを御覧ください。

京都市 事業者の皆様へ



## ～申込受付・相談窓口～

## ■ 申込受付・相談窓口（取扱金融機関）

- 京都銀行
- 南都銀行
- 滋賀銀行
- 関西みらい銀行
- 福邦銀行
- 京都信用金庫
- 京都中央信用金庫
- 近畿産業信用組合
- 京滋信用組合
- 三菱UFJ銀行
- 商工組合中央金庫

※制度によっては、取扱金融機関が限定されるものがあります。

## ■ 御相談については、次の窓口でも応じています。

● セーフティネット  
保証認定相談窓口

<開館日・時間> 月曜日～金曜日（祝日除く）9時～17時  
<所在地・連絡先> 〒600-8565 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地  
京都経済センター7階（京都商工会議所 中小企業支援部内）  
TEL 075-341-9791 FAX 075-341-9798

● 京都商工会議所  
各ビジネスサポートデスク

ビジネスサポートデスク（上京区・中京区・下京区・東山区・山科区） TEL 075-341-9790  
洛北ビジネスサポートデスク（北区・左京区） TEL 075-701-0349  
洛西ビジネスサポートデスク（右京区・西京区） TEL 075-314-8771  
洛南ビジネスサポートデスク（南区・伏見区） TEL 075-611-7085

## ● 京都信用保証協会

<所在地・連絡先> 〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地  
京都経済センター5階 TEL 075-354-1011

〔京都信用保証協会は、中小企業者・組合が金融機関から事業資金を借り入れる際に、公的な保証人となって資金の借入を容易にすることを目的として、「信用保証協会法」に基づいて設立されている公的機関です。〕

※御利用に当たっては、金融機関及び京都信用保証協会の審査があり、御希望に添えない場合があります。



# ～京都市中小企業融資制度一覧～ (京都市・京都府協調融資制度)

※本紙には京都市・京都府協調融資制度のうち、主なものを記載しています。このほかにも様々な融資制度を御用意していますので詳しくは表紙記載の「申込受付・相談窓口」又は京都市産業観光局産業企画室までお問合せください。

(令和5年4月1日現在)

## 【セーフティネット融資】 ～小規模企業や経営改善に取り組んでおられる方、新型コロナウイルス感染症や物価高騰、災害等の被害を受けられた方

対象者	資金名	区分等	金利(※1)	資金用途	融資期間 (据置期間)	融資限度額	保証料率(年率)
コロナ禍等からの早期経営改善を目指す方	借換保証 伴走支援型経営改善 おうえん資金	普通保証枠 (売上高又は利益率減少)	1.1%	運転資金 設備資金	10年以内 (5年以内)	1億円 (普通保証枠・セーフティネット枠合わせて)	0.2%～1.15%
		セーフティネット枠(※4) (4号又は5号認定)					0.2%(一律)
コロナの影響を受けている方	新型コロナウイルス 対応緊急資金	普通保証枠 (売上高減少・原材料費高騰)	1.2%	運転資金 設備資金	10年以内 (2年以内)	有担保2億円、無担保8,000万円  セーフティネット枠【別枠】 有担保2億円、無担保8,000万円	0.35%～1.7%
		セーフティネット枠(※4) (5号認定)					0.75%(一律)
小規模企業の方(※2)	小規模企業 おうえん資金	①ベース枠(無担保無保証人)	1.2%	運転資金 設備資金	10年以内 (6箇月以内)	2,000万円  2,000万円	0.5%～1.8%
		②ステップアップ枠(無担保)	1.7% (※3)				0.45%～1.65%
売上高等が減少している方等	あんしん借換資金	セーフティネット枠(※4) (セーフティネット保証が適用される場合)	新規1.2% 借換1.8%	運転資金 設備資金	10年以内 (2年以内)	セーフティネット枠【別枠】 有担保2億円、無担保8,000万円	0.75%、0.9%
災害復旧等に資金が必要な方	災害対策緊急資金	セーフティネット枠(※4) (4号認定(新型コロナウイルスの影響を受ける場合))	0.9%	運転資金 設備資金	10年以内 (2年以内)	セーフティネット枠【別枠】 有担保2億円、無担保8,000万円	0.9%(一律)

## 【政策支援融資】 ～創業や経営承継、脱炭素経営への転換やSDGs推進などを考えておられる方

創業や事業転換 経営承継を行う方	創業(開業)・ 経営承継支援資金	創業(開業) (1)市内で新たに創業・分社化する場合 【創業(開業)型】 (2)経営者保証なしでの借入を希望する場合 【創業無保証人型】	1.2% (※6)  (6)は 「金融機関 所定金利」	運転資金 設備資金	10年以内  (6)は 20年以内  (2年以内) (2)は一定 条件下で 3年以内	(1)①1,500万円又は②3,500万円* (2)①1,500万円又は②3,500万円* *②は一定条件を満たす場合(※6) *限度額は(1)(2)合わせて3,500万	(1)は0.5%(一律) (2)は0.7%(一律)	
		事業転換・多角化 (3)事業転換や多角化を実施する場合					(3)2,000万円	0.35%～1.65%
		経営承継 (4)都道府県知事の認定を受け、事業用資産等 を取得する場合【一般型】 (5)経営支援等を受け、経営承継する場合【支援型】 (6)経営承継計画を作成し、当該計画に実際に着手 している場合【借換型】 (7)経営承継を3年以内に実施済(又は予定)であり、 一定の財務要件を満たす場合【承継無保証人型】 (8)経済産業大臣の認定を受け、経営承継に係る借 換を実施する場合【承継無保証人借換型】					(4)【別枠】(※7) 有担保2億円、無担保8,000万円 (5)有担保2億円、無担保8,000万円(※6) (6)2億8,000万円 (7)有担保2億円、無担保8,000万円 (8)【別枠】 有担保2億円、無担保8,000万円	0.35%～1.65%  (6)は0.35%～1.7% (7)、(8)は0.0%～0.95%
脱炭素経営への 転換を図る方	脱炭素経営促進資金	脱炭素化に係る取組を実施することについて 京都市長の確認を受けた方	1.4%以内 (※3)	設備資金	15年以内 (2年以内)	有担保2億円、無担保8,000万円	0.25%～1.7%	
SDGsの達成 に資する取組を 推進する方	京都市独自 SDGs推進 サポート資金	きょうとSDGsネットワークにおいて定める各種 制度の認定を受けた方	1.1%	運転資金 設備資金	10年以内 (2年以内)	2億円 (うち運転資金は8,000万円)	0.2%～1.6%	

## 【事業成長・持続支援融資】 ～一般的な事業資金(長期・固定金利)を希望される方

一般的な 事業資金を 希望される方	一般資金	①市内で事業を実施している場合 ②「経営力向上計画」を策定し、国の認定を 受けている場合	金融機関 所定金利 (※3)	運転資金 設備資金	10年以内 (1年以内)	①有担保2億円、無担保8,000万円 ②【別枠】 有担保2億円、無担保8,000万円	①0.35%～1.85% ②0.7%(一律)  保証料率優遇制度(※5)の対象 0.1%又は0.2%引下げ
-------------------------	------	--	----------------------	--------------	-----------------	--	---

※1 金利はいずれも固定金利です(ただし、創業(開業)・経営承継支援資金の(6)についてはこの限りではない)。

※2 従業員20人(商業・サービス業(宿泊業及び娯楽業を除く。))は5人以下の中小企業(事業協同小組合等の組合やNPO法人も対象)

※3 金利優遇制度対象(年0.2%引下げ。非正規雇用労働者の正規雇用化を図る場合や、ISO14001認証取得企業などが対象となります。)

※4 セーフティネット保証に係る市町村長の認定を受けていただく必要があります。

※5 応援隊割引。商工会議所・商工会・地域ビジネスサポートセンター、京都府中小企業団体中央会、京都産業21(中小企業応援隊)の経営支援を受ける場合、保証料率を引下げ(保証料率の引下げが最大となるのは、保証協会による会計参加を設置している会社に対する保証料割引と併用した場合)。

※6 取扱金融機関からの独自融資での借入が決定している場合は、金融機関所定金利(固定)、融資限度額は独自融資での借入額の範囲内となります。

※7 都道府県知事の認定を受けた中小企業者の代表者個人及び経営を承継しようとする事業を営んでいない個人への融資は、一般枠での御利用となります。



## 融資の利用資格について

- 原則、市内に事業所又は営業所を有する中小企業者等(下表)で、市内での事業実績が1年以上あること。ただし、以下の制度を除く。
  - ・事業実績6箇月以上：小規模企業おうえん資金(限度額500万円以内)、あんしん借換資金セーフティネット枠(無担保無保証人を除く)・危機関連枠一般資金、災害対策緊急資金、創業(開業)・経営承継支援資金(経営承継借換型)、新型コロナウイルス対応緊急資金
  - ・事業実績を問わない：創業(開業)・経営承継支援資金(経営承継借換型、承継無保証人型及び承継無保証人借換型を除く)SDGs推進サポート資金、京都市関連認定制度資金、伴走支援型経営改善おうえん資金
- 京都信用保証協会の保証対象業種であること。(例えば、金融業、農林漁業(一部を除く)、純享乐的風俗営業などは対象外)
- 税の滞納がないこと。
- 営業許可、登録等を必要とする事業の場合、その許可等を受けていること。
- 手形交換所又は電子債権記録機関の取引停止処分を受けていないこと。
- 手形の不渡り又は電子記録債権の支払不能となった場合、その日から6箇月以上経過していること。
- 保証協会の求償債務がないこと及びその連帯保証人でないこと。
- 保証協会の保証付き借入金の返済が延滞していないこと及びその連帯保証人でないこと。

### ●中小企業者及び小規模企業者の範囲

(中小企業者は、資本金又は常時使用する従業員数のいずれかの要件が該当していれば可)

区分	中小企業者		小規模企業者
	資本金	従業員数	従業員数
製造業、建設業、運送業等	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下 (注)宿泊業、娯楽業は20人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	
サービス業	5,000万円以下	100人以下	
医業を主たる事業とする法人	—	300人以下	20人以下
特例	ゴム製品製造業(一部を除く)	3億円以下	900人以下
	ソフトウェア業・情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
	旅館業	5,000万円以下	200人以下

## 対象要件等

制度名(区分)		対象要件
伴走支援型 経営改善 おうえん資金	普通保証枠	以下のいずれかを満たし、経営行動に係る計画を策定していること ①最近1箇月間の売上が前年同月比5%以上減少していること ②売上高総利益率又は売上高営業利益率(以下「利益率」という。)について、以下のいずれかの要件を満たすこと ア 最近1箇月間の利益率が、前年同月の利益率と比較して5%以上減少していること イ 最近1箇月間の利益率が、直近決算の利益率と比較して5%以上減少していること ウ 直近決算の利益率が、直近決算前期の利益率と比較して5%以上減少していること
	SN枠	セーフティネット保証(4号・5号)に係る市町村長の認定を受け、経営行動に係る計画を策定していること
新型コロナ ウイルス 対応緊急資金	普通保証枠	最近1箇月の売上が、1年前～4年前のいずれかの同期比で10%以上減少していること 又は最近1箇月の原材料費等が、1年前～4年前のいずれかの同期比で10%以上高騰し、かつ経営状況が悪化
	SN枠	セーフティネット保証5号に係る市町村長の認定を受けること
あんしん 借換資金	緊急枠	①最近3箇月間の売上が前年同期に比べ5%以上減少、②原油価格の上昇により仕入価格が20%以上上昇し、製品等価格に転嫁できていない、③最近3箇月間の原材料費等が前年同期に比べ10%以上高騰し、かつ経営状況が悪化、④借換を行うことで経営の改善や安定が見込まれること
	SN枠	セーフティネット保証に係る市町村長の認定を受けること
災害対策 緊急資金	普通保証枠	自然災害により被害を受け、市町村長の発行する「[防災証明書]」等を受けること
	SN枠	セーフティネット保証4号に係る市町村長の認定を受けること
創業(開業) ・経営承継 支援資金	創業(開業)及び創業無保証人型※限度額拡大時	市内で新たに創業・分社化する場合(※以下のいずれかを満たす場合には、融資限度額を拡充) ①京都府又は京都市指定セミナー修了、②商工会議所・商工会の経営支援 ③京都府又は京都市指定インキュベーション施設等入居、④取扱金融機関からの独自融資での借入が決定 ⑤京都信用保証協会の伴走支援、⑥認定特定創業支援等事業による支援
	経営承継	【一般型】都道府県知事の認定 【支援型】①京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援、②府事業承継・引継ぎ支援センターの支援 ③取扱金融機関からの独自融資での借入が決定、④京都信用保証協会による伴走支援 【借換型】経営承継計画の策定及び着手
	承継無保証人型	経営承継を3年以内に実施済(又は予定)であり、一定の財務要件を満たすこと
	承継無保証人借換型	経済産業大臣の認定を受け、経営承継に係る借換を実施する場合
脱炭素経営促進資金		脱炭素化に係る取組を実施することについて京都市長の確認を受けること
独自制度 京都市	SDGs推進サポート資金	きょうとSDGsネットワークにおける所定の制度([R5年4月時点]これからの1000年を紡ぐ企業認定)の認定
	京都市関連認定制度資金	①京都市ベンチャー企業目利き委員会のAランク認定、②オスカー認定 ③知恵創出「目の輝き」企業認定、④これからの1000年を紡ぐ企業認定 ⑤京都市伝統産業設備改修補助金の交付決定、⑥京都市スタートアップ支援ファンドの投資企業
	京都市企業立地促進資金	市内に本社・工場・開発拠点又は研究所を新増設(製造業、ソフトウェア業又は情報処理サービス業)される方
地域産業振興特区資金		京都市の総合特区支援利子補給金支援対象事業者確認書の発行
和装産業取引改善等特別資金		和装関連卸売業者及び西陣・友禅等の和装関連製造業者の方で、和装業界の取引関係の正常化・構造改善等に取り組む方
一般資金(経営力向上)		経営力向上計画について国の認定を受けること
雇用・環境経営促進金利優遇制度		①非正規雇用労働者の正規雇用への転換、②障害者を常用労働者として雇用 ③福利厚生施設等の労働環境の整備、④障害者を顧客として受け入れるための店舗・施設等の整備 ⑤基礎的就職支援事業者又は実践的就職支援事業者の認定、⑥「京都わかもの自立応援企業」認証 ⑦「就労・奨学金返済一体型支援事業補助金」の交付決定、⑧「多様な働き方推進事業費補助金」の交付決定 ⑨「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証、⑩「O(おやじの)K(子育て参加に理解がある)企業」認定 ⑪ISO14001認証取得、⑫KESの審査登録、⑬「エコ京都21(地球温暖化防止部門)」認定(チャレンジ登録除く) ⑭府地球温暖化対策条例の計画書提出事業者及び京都市地球温暖化対策条例の特定事業者で、環境配慮企業として知事の認定を受けること ⑮京都知恵産業創造の森の省エネ・節電・EMS診断等の支援を受け、かつ、省エネルギー設備を導入すること
保証料率優遇制度(応援隊割引)		商工会議所・商工会・地域ビジネスサポートセンター、京都府中小企業団体中央会、京都産業21による事前支援及び事後支援を受けること(3年間)